

Ⅱ. 東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する実態調査

② アンケートによる実態調査

アンケートによる実態調査

実施概要

- 調査の実施概要は以下のとおり。

調査の目的

- 東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組の実施の有無の把握

調査対象・ 回収数（回収率）

- 調査対象：東証上場食品企業（業種区分が「食品」となっている企業）
- 調査対象企業数：136社（2024年7月時点での該当企業。該当企業は138社であるが、伊藤園と伊藤園優先株式は伊藤園一社としてカウント。また、北海道コカ・コーラボトリングとコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスは調達が一元化されているため2社を1社としてカウント。）
- 回収数：36社（約26%）

実施方法

- アンケート実施方法：オンラインのアンケートフォーム及び紙による調査票の回収
- 調査票及び回答依頼状を136社に郵送
- 農林水産省を通じて食品関連の業界団体にアンケートの周知及び協力を依頼

実施時期

- 2024年12月20日（金）（発送日）～2025年1月17日（金）

アンケートによる実態調査

調査票

■ 質問票は下記のとおりである（個人情報の取り扱いについての確認事項と問い合わせ先の連絡先は省略）。

農林水産省委託調査
「食品企業による持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る実態調査」
アンケートご協力をお願い

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

謹啓 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
弊社では今年度、農林水産省より委託を受け、食品産業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達のお取り組み状況の調査を行うとともに、企業の皆さまが直面する課題の整理や取組の促進に資する国の施策等を取りまとめることとしております。つきましては、御社におけるお取り組み状況等についてお伺いいたしたく、御社へのアンケートをお願いする次第です。アンケート調査の結果は報告書としてとりまとめて農林水産省に提出いたします。

大変ご多忙な時節柄とは存じますが、調査の趣旨に鑑み、下記アンケートに何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※ アンケート結果は統計的に処理し、個人や御社が特定できる形で結果が公表されることはございません。

- 持続可能性に配慮した（輸入）原材料調達：環境、社会及び経済に好ましい影響を与えること、または負の影響を最小化することに配慮した原材料の（輸入）調達。配慮される持続可能性の原則の例としては、人権、労働慣行、環境、地域社会の発展等があります。
(持続可能性に配慮した（輸入）原材料調達の例：児童労働や強制労働によって生産されていない農産物を調達する、水産資源量に配慮した漁業で獲られた水産物を調達する、従業員に賃金を適切に支払っている取引先から調達する/等)
- 調達方法については、御社が海外から直接に調達している原材料だけでなく、商社・卸を通じて調達している場合や、商社・卸以外の取引先を通じて調達している場合もすべて含まれます。
- 原材料の継続的確保等の安定調達のみを目的とした調達は、本アンケートにおける「持続可能性に配慮した（輸入）原材料調達」には含まれませんので、ご注意ください。
- 原材料調達は、食品や食品用素材の原材料として使用するものを指し、パッケージや包装などに使用する原材料は含まれませんので、ご注意ください。

【参考】「みどりの食料システム戦略」KPI2030 目標
農林水産省では、「みどりの食料システム戦略」（令和 3 年 5 月）において、「2030 年までに、食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す」という目標を設定しております。また、この目標達成に向け、食品企業や生産地のご支援に取り組んでおります。

・「みどりの食料システム戦略」KPI 達成に向けた取組の進捗状況 ※p.31～32 ご参照
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/honbu-119.pdf>

1

回答方法のご案内

1. インターネット、2. 郵送のいずれかの方でご回答ください。

1. インターネットでの回答方法

- 下記の QR コードまたは URL より調査票にアクセスいただき、【2025（令和 7）年 1 月 17 日（金）】までにご回答ください。
- 以下の手順でご回答ください。

① パソコン・スマートフォン・タブレット端末で QR コードを読み取るか、下記の URL にアクセスしてください。



調査用ページ URL：
https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=80EpDUJfmkCE_nA0B2-4mcn3g2hP3rhLsTz_wWnPWz1UQkpQlla0ESN5E02MkpHNEQxVUhoWE1BSS4u

② 質問のページでは、画面の案内に従ってお答えください。
③ お答えの内容によって、次にお答えいただく質問が異なるところがございますので、案内に従ってお進みください。
④ 「その他」を選ばれた場合は、かつこ内に具体的に記入してください。

※ 郵送で回答された方は、インターネットでの回答は不要です。

2. 郵送での回答方法

- この調査票に直接ご記入のうえ、同封の専用封筒に入れて、【2025（令和 7）年 1 月 16 日（木）】までにポストにご投函ください（切手は不要です）。
- 以下の手順でご回答ください。

① 質問の案内に従ってお答えください。
② お答えの内容によって、次にお答えいただく質問が異なるところがございますので、案内に従ってお進みください。
③ 「その他」を選ばれた場合は、かつこ内に具体的に記入してください。

※ インターネットで回答された方は、郵送での回答は不要です。

2

アンケートによる実態調査

調査票

1. 弊社名及びご回答いただいた方の部署・お名前を教えてください(本質問は回答の管理を目的としたものであり、回答企業名や回答者氏名を外部に公表することはございません。ご回答部署・回答者が複数の場合は代表で1名分の情報を記載ください)。

企業名	
回答者所属部署	
回答者氏名	

2. 弊社の業種を教えてください(どれか一つ)

- ① 畜産食品製造業
- ② 水産食品製造業
- ③ 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食品製造業
- ④ 調味料製造業
- ⑤ 糖類製造業
- ⑥ 精穀・製粉業
- ⑦ パン・菓子製造業
- ⑧ 動物油類製造業
- ⑨ その他の食品製造業(でんぷん製造業、めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、あん類製造業、冷凍調理食品製造業、そう(惣)菜製造業、すし・弁当・調理(パン)製造業、レトルト食品製造業等)
- ⑩ 清涼飲料製造業
- ⑪ 酒類製造業
- ⑫ 茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)
- ⑬ 製氷業
- ⑭ たばこ製造業
- ⑮ 飼料・有機質肥料製造業
- ⑯ その他(自由回答)

(自由回答欄)

3. 弊社の従業員数を教えてください(連結)(どれか一つ)。

- ① 20人以下
- ② 21~299人
- ③ 300~2,000人
- ④ 2,001~9,999人
- ⑤ 10,000人以上

3

4. 弊社の売上高を教えてください。(直近年度、連結)(どれか一つ)。

- ① 10億円以下
- ② 10億円超~100億円
- ③ 100億円超~1,000億円
- ④ 1,000億円超~5,000億円
- ⑤ 5,000億円超~

5. 弊社が作成し公表しているものについて教えてください。【あてはまるもの全て】

- ① マテリアリティ(重要課題)
- ② 有価証券報告書
- ③ 有価証券報告書以外の開示情報・報告書(統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画/等)
- ④ ウェブサイト

6. 弊社が製造する食品(食品用原材料を含む)に海外から輸入した原材料を使用しているか教えてください。
(※複数の製品を製造している場合、一つでも使用しているものがあれば「使用している」とご回答ください。また、使用している時期と使用していない時期がある場合でも、「使用している」とご回答ください)

- ① 使用している
- ② 使用していない(⇒質問9以降にご回答をお願いします。)
- ③ わからない

7. 輸入している原材料の主な品目を教えてください(可能な限りで結構です)。(自由回答)

(自由回答欄)

8. 輸入原材料の調達経路を教えてください。【あてはまるもの全て】

- ① 自社で海外から直接調達している
- ② 商社・卸を通じて調達している
- ③ 日本国内の取引先から調達している加工原材料に海外から輸入された原材料が使用されている
- ④ わからない
- ⑤ その他(自由回答)

(自由回答欄)

4

アンケートによる実態調査

調査票

9. 持続可能性に配慮した原材料調達のために御社ですでに実施されている取組を教えてください。【あてはまるもの全てに「○」を付けてください。すべて「実施していない」と回答された企業は質問 10 をご回答ください。】

下記の各質問項目について右の選択肢から一つの回答を選択してください。	日本国内からの原材料調達のみを対象に実施	海外からの輸入原材料調達のみを対象に実施	日本国内及び海外からの原材料調達の両方を対象に実施（または両者を区別していない）	実施していない
① マテリアリティ（重要課題）に持続可能性に配慮した原材料調達を掲げている				
② 調達方針を策定済みである				
③ サプライヤー行動規範を策定済みである				
④ 直接取引先（一次サプライヤー）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる（サプライヤーや取引先にそれらの遵守を求める、契約条件に含める、取引するサプライヤーや取引先を選別する／等）				
⑤ 間接取引先（二次サプライヤー以降）との取引において、調達方針やサプライヤー行動規範の遵守を組み込んでいる（直接調達先を通じて間接取引先にそれらの遵守を求める／等）				
⑥ 会社の方針として、持続可能性に関連する認証品（※1）を調達している				
⑦ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況を確認している（サプライヤーへのアンケートや監査の実施、人権デューデリジェンスの実施等）				
⑧ 持続可能性に配慮した原材料調達の実施状況の有効性や改善点について分析・評価をしている				
⑨ 原材料生産者の所得向上支援や、原材料調達を通じた地域コミュニティへの貢献等を目指した活動をしている				

（※1）持続可能性に関連する認証品の例は「質問 13」を参照ください。

アンケートによる実態調査

調査票

(質問 9①～⑨で「日本国内からの原材料調達のみを対象に実施」欄のみに○をつけた企業については、以下の質問においては国内における持続可能性に配慮した原材料調達に関する質問と読み替えていただき、ご回答をお願いします。)

10. (前の質問ですべて「実施していない」と回答された企業への質問) 持続可能性に配慮した原材料調達のうち、質問 9 の①～⑨に該当する取組を実施していない理由を教えてください。【あてはまるもの全て】

【質問 17 以降にもご回答ください】

- ① 質問 9 の①～⑨以外の取組を実施しているため (⇒質問 11 にご回答ください)
- ② 輸入原材料を含む持続可能性に配慮した原材料調達に対応するための具体的な取組を決定し、現在準備を進めているため (調達方針を作成中である/等)
- ③ 何をすればいいかわからないため
- ④ 担当する部署や担当者が決まっていないため
- ⑤ 担当できる人材がいないため
- ⑥ 持続可能性に配慮して原材料を調達しても、取引拡大や売上増加といったビジネス上の利益が発生しないため
- ⑦ 持続可能性に配慮して原材料を調達しなかったとしても、取引停止や売上低下といったビジネス上の不利益が発生しないため
- ⑧ 持続可能性に配慮した原材料の調達にかかる金銭のコストが大きい
- ⑨ 実際に持続可能性に関する問題が発生したら対応する予定であるため
- ⑩ 持続可能性に配慮した原材料調達への対応は、当面向送りされており、検討されていないため
- ⑪ わからない
- ⑫ その他 (自由回答)

(自由回答欄)

11. (前の質問で①と回答された企業への質問) 取組の内容を具体的に教えてください。

(自由回答欄)

6

12. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達を実施している場合、考慮されている主な持続可能性に関する問題を教えてください。【あてはまるもの全て】

- ① 人権
- ② 労働慣行
- ③ 環境
- ④ 公正な事業慣行 (反汚職、公正な競争、財産権の尊重/等)
- ⑤ 消費者問題 (公正なマーケティング、消費者の健康と安全の保護、持続可能な消費、消費者データやプライバシー/シール保護など)
- ⑥ コミュニティ・地域の関与と開発 (雇用創出、コミュニティ・地域の発展、教育・文化支援など)
- ⑦ その他 (自由回答)

(自由回答欄)

13. 持続可能性に関連する認証品を調達している場合、どの認証の認証品を調達しているか教えてください。【あてはまるもの全て】

- ① 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)
- ② 国際フェアトレード (Fairtrade International)
- ③ レインフォレスト・アライアンス (Rainforest Alliance)
- ④ ココア・ホライズン (Cocoa Horizons)
- ⑤ 4C (Common Code for the Coffee Community)
- ⑥ 海洋管理協議会 (MSC)
- ⑦ 水産養殖管理協議会 (ASC)
- ⑧ 農業生産工程管理 (GAP) 認証
- ⑨ その他 (自由回答)

(自由回答欄)

14. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることを公表している資料等を教えてください。【あてはまるもの全て】

- ① 有価証券報告書
- ② 有価証券報告書以外の開示情報・報告書 (統合報告書、サステナビリティ報告書、中期経営計画/等)
- ③ ウェブサイト
- ④ 公表情報としては外部に一切公表していないが、将来的に公開を予定している (2、3年以内を目安に)
- ⑤ 公表情報としては外部に一切公表しておらず、かつ現状において公開予定やその検討予定はない (⇒質問 15 にご回答ください)

7

アンケートによる実態調査

調査票

15. (前の質問で⑤と回答された企業へのご質問) 情報を公表していない理由を教えてください。【自由回答】

(自由回答欄)

16. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施する上での課題として、弊社において特にあてはまるものを教えてください。【3つまで】

- ① 具体的な取り組み方法がわからない
- ② 十分な人員・予算を確保できない
- ③ 対象品目が多く、取組の優先順位の付け方が難しい・わからない
- ④ 一次サプライヤーよりも上流や原材料の生産段階までトレースができない
- ⑤ 取引先やサプライヤー等の理解を得にくく、対応・協力を求めることが難しい
- ⑥ 社内の意思決定層や他部署、社員の理解が得られにくい
- ⑦ 実施するための経済的負担が大きい(調達コストや監査、認証取得・更新費用など)
- ⑧ 実施に必要なコストを商品価格や取引価格に転嫁できず負担となっている
- ⑨ 複数の取引先から異なる要請・対応(質問票や監査項目が異なるなど)が求められ、対応が負担である
- ⑩ 自社の取組が一般消費者に理解されていない/理解してもらうための広報の仕方が難しい
- ⑪ 一般消費者の購買行動において持続可能性が重視されていない
- ⑫ 企業だけで解決できない複雑な問題がある
- ⑬ その他(自由回答)

(自由回答欄)

8

17. 持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実施することのメリットとして、弊社が特に重要視しているものを教えてください。【3つまで】

- ① 自社のブランドイメージや社会的信用の獲得・向上(ブランドイメージや社会的信用の低下や毀損の回避を含む)
- ② 持続可能な経済・社会の実現に貢献できる
- ③ 取引先との取引維持・取引拡大・新規開拓につながる
- ④ 投資・融資先としての評価向上につながる。投資や融資を受けやすくなる(株価下落や投資引き揚げの回避を含む)
- ⑤ 人材の獲得・定着につながる
- ⑥ 新製品の開発やイノベーションにつながる
- ⑦ 自社のサプライチェーンの理解・分析が進むことで、サプライチェーン管理の改善や安定調達などの付随的なメリットがある(コスト最適化、サプライヤーとの関係改善、サプライチェーン途絶リスクの軽減/等)
- ⑧ 不買運動やSNSの炎上リスクを回避できる
- ⑨ 特になし
- ⑩ その他(自由回答)

(自由回答欄)

18. 弊社または食品製造業で持続可能性に配慮した輸入原材料調達を進めるために、日本政府や農林水産省に期待することがあれば教えてください。【自由回答】

(自由回答欄)

以上です。ご回答いただきありがとうございました。

9

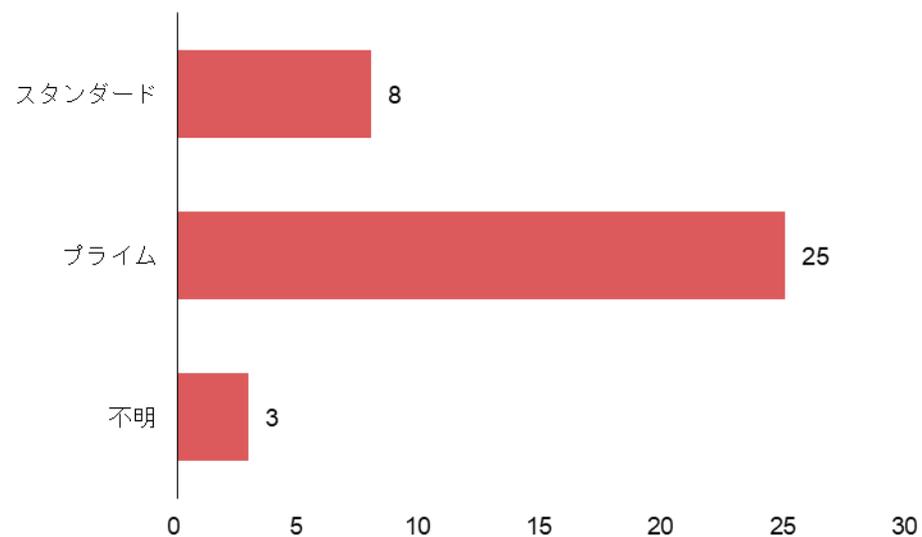
アンケートによる実態調査

回答企業属性

■ 回答企業の属性の内訳は下記のとおりである。

回答企業市場・商品区分（東証上場銘柄市場・商品区分別）

市場・商品区分	企業数
スタンダード	8
プライム	25
不明	3
合計	36



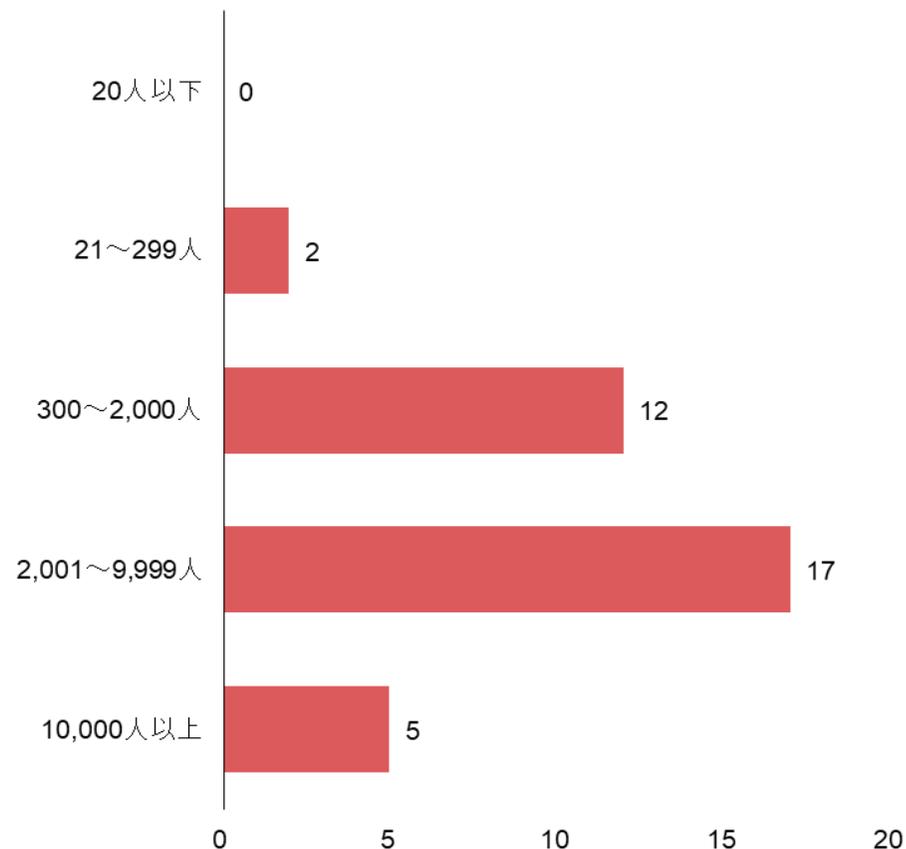
アンケートによる実態調査

回答企業属性

■ 回答企業の従業員数の内訳は下記のとおりである。

3. 御社の従業員数を教えてください（連結）【単一回答、n=36】

従業員数	企業数	構成比
20人以下	0	0.0%
21～299人	2	5.6%
300～2,000人	12	33.3%
2,001～9,999人	17	47.2%
10,000人以上	5	13.9%
合計	36	100.0%



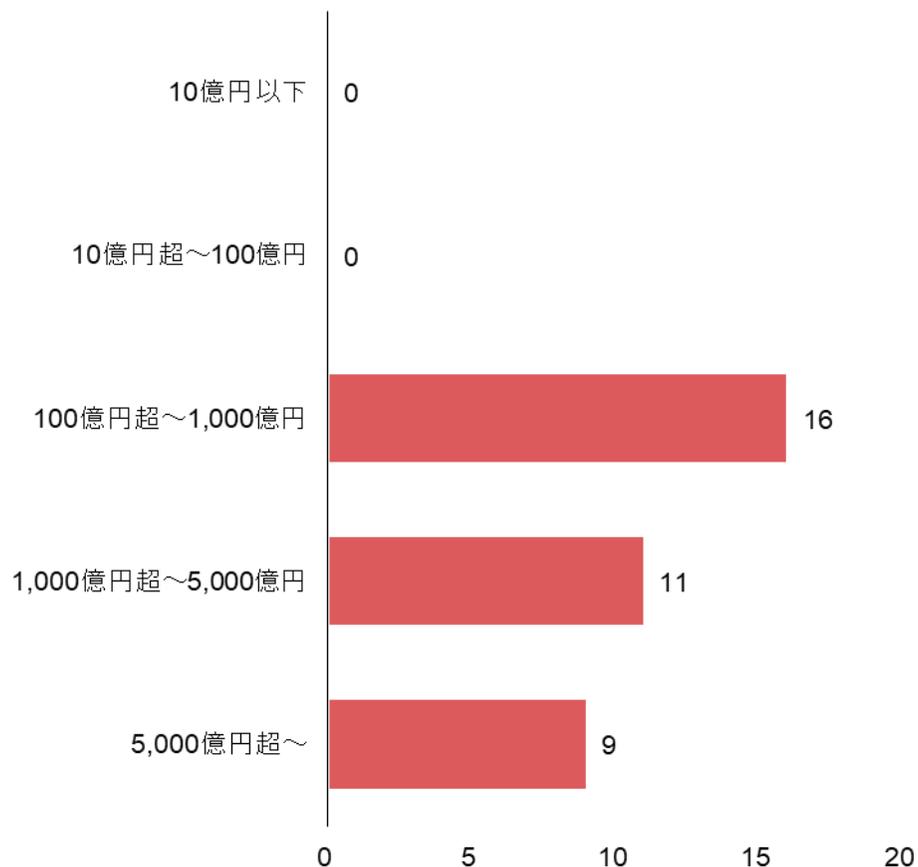
アンケートによる実態調査

回答企業属性

■ 回答企業の売上高の内訳は下記のとおりである。

4. 御社の売上高を教えてください。（直近年度、連結）【単一回答、n=36】

売上高	企業数	構成比
10億円以下	0	0.0%
10億円超～100億円	0	0.0%
100億円超～1,000億円	16	44.4%
1,000億円超～5,000億円	11	30.6%
5,000億円超～	9	25.0%
合計	36	100.0%



アンケートによる実態調査

アンケート調査から得られた示唆の整理

■ アンケート調査から得られた主な示唆は以下のとおりである（詳細は巻末資料 1のアンケート集計結果を参照）。

マテリアリティの 作成状況

- プライム市場の回答企業や、従業員数や売上高に見る規模の大きな回答企業はマテリアリティ（重要課題）を作成しているが、スタンダード市場の回答企業や、規模の小さな回答企業はマテリアリティを作成していないことが少なくない。
- マテリアリティが作成されていないこととあいまって、マテリアリティに持続可能性に配慮した原材料調達を掲げているスタンダード市場の回答企業や、規模の小さな回答企業は少数派だった。

調達方針等の 作成状況

- プライム市場の回答企業はスタンダード市場の回答企業よりも調達方針やサプライヤー行動規範を作成している割合が大きかった。
- 従業員数や売上高に見る規模が大きな回答企業になるほど、調達方針やサプライヤー行動規範を作成している割合が大きかった。

持続可能性に配慮し た原材料調達の対象 範囲

- 持続可能性に配慮した原材料調達のために何らかの取組をしている回答企業のほとんどが、日本国内か海外からの調達の両方を対象にした（または両者を区別しない）かたちで取組を実施していた。

取組の公表媒体

- 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表媒体として、ウェブサイトや有価証券報告書以外の開示情報を利用している回答企業が多く、有価証券報告書の中では必ずしも取組が開示されているとは限らなかった。
- プライム市場の回答企業や規模の大きい回答企業は複数の媒体で持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表を行っていた。

取組の課題とメリッ ト

- 持続可能性に配慮した輸入原材料の調達において回答企業が抱える課題として、一次サプライヤーよりも上流までのトレースや実施のためのコストの大きさ、コストを商品価格等に転嫁できないことが上位に挙がっていた。
- 持続可能性に配慮した輸入原材料の調達を実施することについて回答企業が認識するメリットとして、自社のブランドイメージ等の向上、持続可能な経済・社会の実現への貢献が上位に挙がっていた。

Ⅱ. 東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する実態調査

③ 調査結果の分析

調査結果の分析

■ IR資料を参考とした実態調査及びアンケートによる実態調査に基づき、持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組の実施状況について、以下のとおり傾向等を分析した。

企業規模別の取組実施状況

- 従業員数や売上高に見る規模の大きな企業はマテリアリティ（重要課題）や調達方針、その他取組（第三者認証品の調達等）を進めている傾向にあり、規模の小さい企業は取組が実施されていないことが少なくない。
 - **食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料の取組をさらに広めるためには、規模の小さい企業の取組促進が不可欠であると言える。**

上場市場別の取組実施状況

- プライム市場上場企業はマテリアリティ（重要課題）や調達方針、その他取組（第三者認証品の調達等）を進めている傾向にあり、スタンダード市場やグロース市場等に上場している企業は取組が実施されていないことが少なくない。
 - **食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料の取組をさらに広めるためには、スタンダード市場やグロース市場等の上場食品企業の取組促進が不可欠であると言える。**

公表媒体の傾向

- 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組んでいることの公表媒体として、ウェブサイトや、有価証券報告書以外の開示情報の利用が多く、有価証券報告書の中では必ずしも取組が開示されているとは限らない。
- また、比較的規模の小さい食品企業では持続可能性に配慮した原材料調達に限らず、持続可能性に関する開示が進んでいないことがある。
 - **取組を進めている食品企業についてはその取組が社会からも適切に評価してもらうためにも開示を促していくことが重要であると言える。**

持続可能性に配慮した原材料調達の対象範囲

- 持続可能性に配慮した原材料調達のために何らかの取組をしている食品企業のほとんどが、日本国内と海外からの調達の両方を対象にした（または両者を区別しない）かたちで取組を実施していた。
 - **開示情報から食品企業の取組実態を調査する際、「輸入」という記載が明示されていなくても、持続可能性に配慮した原材料調達をしていると判断できる場合は、輸入原材料調達も包含すると評価できると言える。**

Ⅱ. 東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組に関する実態調査

④有識者へのヒアリング

有識者へのヒアリング

有識者ヒアリング及びKPI評価指標への示唆

- みどりの食料システム戦略における持続可能性に配慮した輸入原材料調達のKPIの達成状況を評価するための妥当な指標について理解を深めることを目的に、当該分野に高度な専門性を有する2名の有識者にヒアリングを実施した。
 - 高橋 大祐 氏（真和総合法律事務所 弁護士）
 - 櫻井 洋介 氏（法政大学人間環境学部 准教授）
- 有識者のヒアリングからKPIの達成状況の評価基準について以下の示唆を得ることができた。
 - 何をもちて持続可能性に配慮した原材料調達として評価できるかは様々な見解があつて誰もが納得できる指標を設定することは非常に難しい。
 - マテリアリティは当該企業が注力することの宣言にとどまるものであり、すでに何らかの取組をしていることを評価する指標にすることは難しい。
 - コミットメントをすることが第一歩であり、持続可能性に配慮した原材料調達の最初のステップとして調達方針の策定がある。調達方針は企業の持続可能性に配慮した原材料調達をするというコミットメントを示すものであり、調達方針がなければその後のステップも進まないことから、調達方針を策定することは持続可能性に配慮した原材料調達に取り組むうえで重要である。OECDの責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンスでも、方針を策定して自社の経営の意思決定に入れることが最初のステップである。
 - 第三者認証品の調達も持続可能性に配慮した原材料調達の重要な取組である。ただし、すべての品目で認証品があるわけではなく、どの程度認証品を調達していれば持続可能性に配慮した原材料調達として十分かという基準があるわけではない。
 - 調達方針を策定していなくても、持続可能性に配慮した調達に関する取組を実施している企業は存在し、調達方針がないとただちにだめということではないが、東証スタンダード市場上場企業くらいであれば、方針はしっかり設けてもらうことは重要である。すでに取り組んでいるのであれば、調達方針を策定することは難しいことではない。
- ヒアリングにより、妥当なKPIの評価基準の設定は難しい課題であるものの、**マテリアリティは指標としては不十分**であるといえ、代わりになる、より妥当な評価指標としては、企業が持続可能性に配慮した原材料調達をするというコミットメントであり、その取組の最初のステップである**調達方針の策定**が考えられるとの示唆を得た。マテリアリティに持続可能性に配慮した原材料調達を含める食品企業の割合は引き続き把握しつつも、みどりの食料システム戦略のKPIの達成状況を判定するための指標としては、**調達方針が策定されていること（またはそれに準ずるものとして持続可能性に配慮した原材料調達をするという企業の経営層のコミットメントがわかる情報があること）とするのも一案である。**

Ⅲ. 食品企業における研修用コンテンツの作成及び提供

食品企業における研修用コンテンツの作成及び提供

実施目的

- 持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係る取組について、食品企業が社員研修等の場で活用できるコンテンツを作成する。
- 作成するコンテンツの形式は問わず、社員研修等の場で30分程度の時間で活用されることを想定したものとし、対象は持続可能性に配慮した輸入原材料調達に取り組む食品企業を増加させる観点から、取組を実施できていない食品企業とする。

実施概要

- 上記目的を踏まえ、研修用コンテンツを作成した（作成した研修用コンテンツは巻末資料2を参照）。
- 企業担当者自らが研修プログラムを構築・実行したり、研修用コンテンツを用いた講師をできない場合を想定して、本事業内で研修用コンテンツの活用・研修実行支援のために、研修用コンテンツにナレーションを入れた動画を作成した。

コンテンツの周知

- 作成したコンテンツを食品企業に周知するため、農林水産省のホームページ上に掲載し公開するとともに、「東証上場食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達に係るアンケート調査」の対象となった企業にご案内した。
- 農林水産省ホームページのリンク先は以下のとおり。

[食品企業における持続可能性に配慮した原材料調達：農林水産省](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/soumu/tyoutatu.html)

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/soumu/tyoutatu.html>